

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	戸籍、住民票等発行事務				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	総務部	課等名	市民課		包含する細々目	1	2	3	1	10	1	13,825	
政策	9 市民と共に進める行政経営												
施策	93 良質な行政サービスの提供												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議									
		事業期間		年度～		年度							
					関連計画 条例等								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	戸籍、除籍、住民票等	戸籍人口	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			127723			
		住民登録人口	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			106993			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
発行する	戸籍、住民票等が正しく発行された割合	18目標	100	最終目標		
		18実績	100	19目標	100	↑
		23目標	100	23実績		最終目標達成年度
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	戸籍・除籍・原戸籍の編製、再製、発行及び住民票等諸証明の発行 <参考>細々目名:戸籍住民基本台帳事務費	18年度の実績	戸籍発行件数 住民票発行件数 印鑑証明発行件数 郵送件数 証明コーナー来庁者数	39960 61945 45343 26515 21108
		19年度計画	戸籍届出受理、審査、戸籍の編製、再製、発行 住民異動届出受理、審査、住民票証明発行 印鑑登録、登録証の管理・発行 身分事項等証明の管理、発行 市民証明コーナー開設	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	13,770	14,158
一般財源	275	287	
事業費計(A)	14,045	14,445	
人件費	正規職員所要時間	18年度 16,392	19年度
	臨時職員等所要時間	14,550	
	人件費計(B)	74,259	0
	トータルコストA+B	88,304	14,445

特定財源内訳や補足事項
 ・(他) = 戸籍手数料 臨時運行許可手数料
 ・H19 ~ 市民証明コーナー 番番2名体制
 ・H20 ~ 戸籍入力事務又は窓口事務 委託化 4,000

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	戸籍・住民票等証明が正しく発行される	窓口サービスに満足している市民の割合	現状値	61.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 戸籍法、住民基本台帳法の規定に基づき開始	事業を取り巻く状況の変化 戸籍、住民票の発行等に際して、本人確認ための法改正の動きある	事業に対する市民や議会の意見 発行待ち時間が長い、誤発行等に対する市民からの苦情も数件ある
---------------------------------------	--	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 戸籍、住民票、印鑑証明が、正しく発行されることにより結びつく	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 接遇、知識のレベルアップなど職員資質の向上により、正確に発行されることにより余地がある
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由)	廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 個人証明の機会が失われる
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 証明書類の発行事務である	他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由) 類似事業なし
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 戸籍、住民票等の基本的な個人情報の調製・管理である	効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 窓口対応職員の配置は、臨時職員が多く、これ以上削減できない
	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 市民 地方公共団体の手数料の標準に関する政令による戸籍手数料等を採用している。 妥当。	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	